

軍事費の来年度概算要求が過去最大に

防衛省が2017年度軍事費（防衛関係費）の概算要求を決定。新ミサイル取得費を計上するなど、総額は5兆1685億円で過去最高を更新しました。

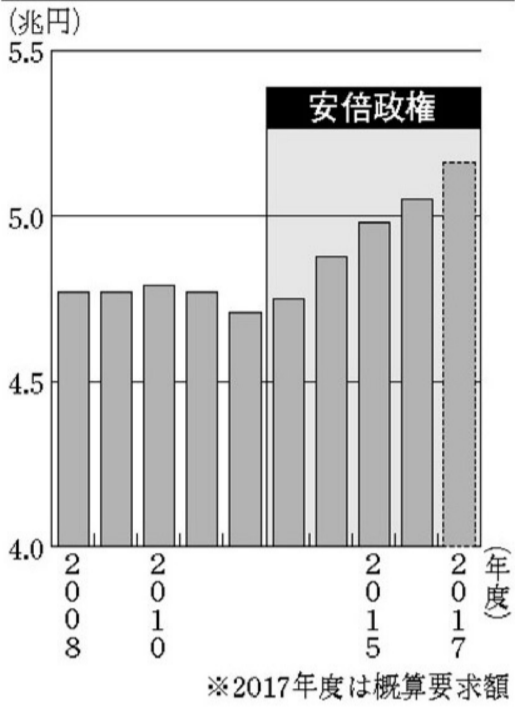
軍事費が2年連続5兆円を突破

史上初めて5兆円を突破した今年度の当初予算より1143億円（2・3%の増）も上積み。2年連続で5兆円突破となり、新ガイドライン（日米軍事協力指針）と安保法制Ⅱ戦争法の具体化に向け安倍政権下で5年連続の軍拡予算になろうとしています。

陸上総隊など新たな部隊編成も

F35については、三沢基地（青森県）に臨時飛行隊を新たに編成し、来年度以降に実機配備を開始する計画です。来年度、陸上自衛隊では、

軍事費(当初予算)の推移



全国の部隊を一元的に指揮する陸上総隊や日本版海兵隊となる水陸機動団などを編成する計画です。

沖縄県名護市辺野古への新基地や同県東村高江周辺でのヘリパッドなどSACO・米軍再編の両関係経費については、今年度と同額が仮置きされています。

2018年度以降に新たに生じるリツケ払い額を示す「新規後年度負担」は2兆5052億円。今年度と比べて2177億円（9・5%）の大幅増となります。

大学や公的機関を軍事に取り込む

さらに防衛省は大学や公的機関、民間企業を将来兵器の研究開発へ動員するための「安全保障技術研究推進制度」に110億円を計上。今年度予算（6億円）から、一気に18倍の増額になります。同制度が創設された昨年度には109件の応募がありましたが、研究者らの軍学共同反対運動の広がりを受けて、今年度の応募は44件に急減。過去の侵略戦争への反省から

「札東攻勢」で研究者の良心を買収

軍事研究に従わない方針を掲げてきた日本学術会議も、安倍政権が推進する軍学共同の是非をめぐって6月に議論を開始しています。

こうした中、防衛省が、研究者らの良心を札東で買収するべく、異例の予算措置で反攻勢に出た形です。研究1件あたり最大で3年・900万円が高まってきています。

船橋市平和委員会 自衛隊基地の騒音対策などを市に要請

船橋市平和委員会再建準備会が船橋市に対して要請を行いました。

活動とは別のものと考えている」と回答。これにたいして参加者は「自衛隊は一般の職場とは全く異なる場所であり、子どもたちを送るべきではない」「自衛隊では募集業務の一環としてとらえており、市の認識とは違っている」などの発言が相次ぎました。

安保関連法の廃止や訓練中止を国に要求してほしいとの要望では、「国の専管事項なので要望する立場にな」との回答が目立ち、参加者からは「国の権限だとしても影響を受けるのは市民であり、市民の代表として国に要望を上げてほしい」と述べました。

また、習志野基地の訓練時の騒音について担当者は「習志野基地は空港ではないので騒音の基準は決まっていないが、船橋市では下総基地（飛行場）の基準で測定しており、基準を上回っている数値もあるので配慮を要請している」「訓練時間は午前8時から午後8時までとするよう口頭で要望している」と回答。参加者は「朝7時から夜9時まで飛んでいてストレスになっっている」「自衛隊側はほぼ毎日夜9時まで飛行する予定を発表しており、市の要望に答えていない。もっと強く要請すべき」と求めました。



船橋市に要請する平和委員会参加者と丸山慎一県議（左から2人目）。8月31日・船橋市役所

中学生の自衛隊での職場体験について市側は「望ましい勤労観や職業観の育成を目的にしたもので、募集

市に寄せられる騒音の苦情について市側から「これまで、受けた人間が苦情だと思わず記録されていなかったものがあつたので、これからはすべて記録するようにした」との話がありました。